

ナイジェリアでは、成人識字率や所得などにおいて、男女の差が大きく、ジェンダー格差が明白に存在します。コミュニティや世帯レベルの女性の役割も男性に比べ限られています。こうした状況に対し、同国政府は連邦女性省を設立し、国家ジェンダー政策を策定するなど、ジェンダー平等を推進するための政策・制度的枠組みを整備してきました。また、1980年代後半から、主に村落部の女性を対象に識字教育・職業訓練を行う女性開発センター(WDC)※1を全国に700か所以上設置しました。

そうした取組にもかかわらず、多くのWDCでは女性に対する十分なサービスを提供できていませんでした。そのため、日本は同国政府の要請に基づきWDCが貧困層女性の生活向上に貢献する「学びとエンパワメントの場」として活用されるよう、北部のカノ州で2007年から3年間、「女性センター活性化支援プロジェクト」のフェーズ1を実施しました。

このプロジェクトでは、WDCで提供される識字、裁縫、料理、染色、石けんづくりなどの教育・技術訓練コースにおいて講師に対する研修を行ったり、教育・コースの実施に必要な機材を供与したりするなど、質の向上に寄与しました。その結果、そうした技術や能力を身に付けた女性は経済的な利益を得られるようになりました。ほかにも、行動範囲が広がったり、自身の発言や決断に自信を持つことができるようになり、女性のエンパワメントにつながりました。また、プロジェクトでは、女性がWDCへ通うことについて周囲の理解が得られるよう、男性や宗教指導者、村落の長など地域社会の有力者を含めた関係者へ働きかけました。その結果、女性がWDCへ通うことを応援する例も多く見られるようになりました。

2011年から始まったフェーズ2ではカノ州の経験を踏まえ、その他の州においてもWDC活性化を全国で推進しています。また、そのために必要な4つの条件といえる、①サービスの質の向上、②女性が経済活動に携わることに對するコミュニティの理解の促進、③マネージメントの向上、④関係機関との連携強化を、「WDC活性化モデル」として整理しました。ナイジェリアは宗教や文化の多様な国ですが、このモデルが他州でも機能し、全国レベルで普及・定着が進むことを目指します。(2014年8月時点)



縫製技術の習得を目指す女性(写真: JICA)

※1 WDC: Women Development Centre